

令和 6 事業年度

財 務 諸 表

金融経済教育推進機構

貸借対照表

(令和7年3月31日 現在)

単位：円

資産の部

I 流動資産

現金及び預金	694,084,480	
貯蔵品	131,892	
前払金	1,834,320	
前払費用	11,702,339	
未収金	105,033,958	
流動資産合計		812,786,989

II 固定資産

1. 有形固定資産

建物・建物附属設備	99,831,434	
構築物	5,773,345	
工具・器具・備品	51,936,138	
有形固定資産合計		157,540,917

2. 無形固定資産

ソフトウェア	323,967,880	
その他	10,003,014	
無形固定資産合計		333,970,894

3. 投資その他の資産

敷金・保証金	126,492,092	
投資その他の資産合計	126,492,092	
固定資産合計		618,003,903

資産合計 1,430,790,892

負債の部

I 流動負債

未払金	283,991,614	
未払費用	10,180,498	
未払法人税等	64,100	
前受金	15,000	
預り金	5,948,048	
賞与引当金	17,948,814	
流動負債合計		318,148,074

II 固定負債

退職給付引当金	3,296,002	
固定負債合計		3,296,002

負債合計 321,444,076

純資産の部

I 株主資本

政府出資金	1,007,296,000	
日本銀行出資金	25,000,000	
民間出資金	25,000,000	
繰越利益剰余金	52,050,816	
株主資本合計		1,109,346,816

純資産合計 1,109,346,816

負債純資産合計 1,430,790,892

損益計算書

(自 令和6年4月5日 至 令和7年3月31日)

単位： 円

I 経常収入		
1. 団体負担金	1,373,805,318	
2. 研修事業収益	5,835,000	
3. 国庫補助金等収益	95,846,813	
4. 雑収入	8,000	
経常収入合計		<u>1,475,495,131</u>
II 経常費用		
1. 事業費	681,154,296	
2. 一般管理費	742,225,919	
経常費用合計		<u>1,423,380,215</u>
経常利益		<u>52,114,916</u>
III 特別利益		<u>0</u>
IV 特別損失		<u>0</u>
税引前当期純利益		<u>52,114,916</u>
V 法人税等		<u>64,100</u>
当期純利益		<u>52,050,816</u>

事業費明細書

(自 令和6年4月5日 至 令和7年3月31日)

単位： 円

○事業費

1. 賃借料	7,993,272
2. システム関係経費	57,914,420
3. 消耗品費	54,395
4. 支払手数料	129
5. 外部委託費	1,279,967
6. 教材費	31,417,430
7. 研修費	14,126,576
8. 金融経済教育推進機構事業費	567,864,481
9. 雑費	503,626

事業費合計

681,154,296

一般管理費明細書

(自 令和6年4月5日 至 令和7年3月31日)

単位： 円

○一般管理費

1. 給料手当	229,009,516
2. 賞与	25,296,017
3. 賞与引当金繰入額	53,602,398
4. 役員給与	39,033,996
5. 退職給付引当金	3,296,002
6. 法定福利費	47,523,512
7. 福利厚生費	1,455,882
8. 運営委員会委員報酬	860,186
9. 雑給	830,362
10. 賃借料	140,596,839
11. 保険料	137,120
12. 水道光熱費	520,615
13. 租税公課	10,000
14. 旅費交通費	16,322,690
15. 消耗品費	45,181,400
16. 印刷製本費	4,168,670
17. 支払手数料	1,528,285
18. 外部委託費	81,147
19. 減価償却費	56,174,542
20. 衛生管理費	3,534,500
21. 顧問料	1,045,000
22. システム関係経費	70,744,742
23. 運搬費	237,414
24. 新聞図書費	262,193
25. 雑費	772,891

一般管理費合計

742,225,919

利益の処分に関する書類
(令和7年3月31日)

(単位：円)

I. 当期末処分利益		<u>52,050,816</u>
当期総利益	52,050,816	

これを、次のとおり処分します。

II. 利益処分額		<u>52,050,816</u>
積立金	52,050,816	

財 産 目 録

令和7年3月31日現在

資 産 の 部			負 債 の 部		
区 分	摘 要	金 額	区 分	摘 要	金 額
		円			円
(流動資産)		812,786,989	(流動負債)		318,148,074
現金及び預金		694,084,480	未払金	事業系システム開発費用等	283,991,614
現金	小口現金	22,317	未払費用	役職員社会保険料等	10,180,498
普通預金		694,062,163	未払法人税等	法人住民税	64,100
貯蔵品	交通系ICカードチャージ残高等	131,892	前受金	研修事業収益	15,000
前払金	運賃	1,834,320	預り金	源泉所得税、社会保険料等	5,948,048
前払費用	オフィス賃料等	11,702,339	賞与引当金		17,948,814
未収金	国庫補助金等	105,033,958			
			(固定負債)		3,296,002
(固定資産)		618,003,903	退職給付引当金	役員退職給付引当金	3,296,002
有形固定資産		157,540,917			
建物・建物附属設備	事務所内部造作等	99,831,434			
構築物	事務所電気設備等	5,773,345			
工具・器具・備品	業務用PC等	51,936,138			
無形固定資産		333,970,894			
ソフトウェア	事業系システム等	323,967,880			
その他の無形固定資産	ロゴ・商標	10,003,014			
投資その他の資産		126,492,092			
敷金・保証金	オフィス敷金	126,492,092			
資 産 合 計		1,430,790,892	負 債 合 計		321,444,076
			正 味 財 産		1,109,346,816

キャッシュ・フロー計算書

(自 令和6年4月5日 至 令和7年3月31日)

(単位：円)

キャッシュ・フロー項目名	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	52,114,916
減価償却費	56,174,542
退職給付引当金の増減額 (▲は減少)	3,296,002
賞与引当金の増減額 (▲は減少)	17,948,814
たな卸資産の増減額 (▲は増加)	▲ 131,892
その他流動資産の増減額 (▲は増加)	▲ 118,570,617
その他流動負債の増減額 (▲は減少)	300,135,160
小 計	310,966,925
営業活動によるキャッシュ・フロー	310,966,925
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲ 172,038,204
無形固定資産の取得による支出	▲ 375,648,149
敷金・保証金の差入による支出	▲ 126,492,092
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 674,178,445
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
法人設立による出資金収入	1,057,296,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,057,296,000
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0
V 現金及び現金同等物の増減額 (▲は減少)	694,084,480
VI 現金及び現金同等物の期首残高	0
VII 現金及び現金同等物の期末残高	694,084,480

○重要な会計方針等

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建物・建物附属設備	8年～50年
-----------	--------

工具・器具・備品	3年～15年
----------	--------

これによる減価償却累計額は 14,497,287 円である。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、当機構利用のソフトウェアについては、当機構内における見積利用可能期間（5年）に基づいている。

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員に対する賞与の支給に充てるため、翌事業年度の賞与支給見込額のうち当事業年度の負担となる額を計上している。

(2) 退職給付引当金

役職員に対する退職金の支給に備えるため、当機構の規程に基づく期末要支給額を基準として計上している。

3. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税込方式によっている。